



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 永大産業株式会社

コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大道 正人

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 千嶋 祐三

TEL 06-6684-3020

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	29,267	1.2	516	100.3	641	93.6	399	85.3
24年3月期第2四半期	28,916	2.9	257	△56.4	331	△49.2	215	△52.5

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 310百万円 (24.7%) 24年3月期第2四半期 248百万円 (△6.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	8.69	—
24年3月期第2四半期	4.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	59,449	39,135	65.8	851.73
24年3月期	61,312	39,395	64.3	857.39

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 39,135百万円 24年3月期 39,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,110	2.2	1,540	96.4	1,740	79.0	1,120	82.9	24.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Eidai Vietnam Co., Ltd. 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	46,783,800 株	24年3月期	46,783,800 株
25年3月期2Q	835,995 株	24年3月期	835,896 株
25年3月期2Q	45,947,815 株	24年3月期2Q	45,948,794 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要や各種政策効果等に支えられ緩やかな回復基調となりましたが、世界景気の減速懸念の広がり等により、先行きは不透明な状況となっております。

新設住宅着工戸数につきましては、一部で弱い動きが見られましたが、復興需要が徐々に顕在化してきたことや住宅取得支援策等により、堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは、シニアマーケット向け製品群「セーフケアプラス」に介護者の動作に配慮した「セーフケアプラス 洗面」を追加しました。さらにフローリングの新製品として当社オリジナル技術である「3Dメイク」塗装により、木目をより際立たせた「エコメッセージS フィールグレインフロア」を発売するなど、新製品開発を強化し、積極的な販売活動を推進してまいりました。一方、原材料等のコストアップに対処するために、調達先の多様化や原材料の見直しによるコスト低減を推し進めるなどコストダウンの継続に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高29,267百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益516百万円（同100.3%増）、経常利益641百万円（同93.6%増）、四半期純利益399百万円（同85.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は59,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,863百万円の減少、負債は20,314百万円となり、同年度末に比べ1,603百万円の減少、純資産は39,135百万円となり、同年度末に比べ260百万円の減少となりました。

総資産の減少の主なもの、有形固定資産が増加したものの、現金及び預金、たな卸資産並びに関係会社出資金が減少したことによるものであります。なお、関係会社出資金の減少は、Eidai Vietnam Co., Ltd.を連結の範囲に含めたことによるものです。負債の減少の主なもの、買掛金及び未払金の減少によるものであります。純資産の減少の主なもの、配当金の支払いによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動に299百万円、投資活動に827百万円、財務活動に570百万円の資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ1,459百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には10,926百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は299百万円（前年同四半期比74.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益641百万円を計上し、たな卸資産が1,028百万円減少したものの、売上債権が527百万円増加したこと及び仕入債務が1,507百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は827百万円（前年同四半期比186.8%増）となりました。これは主に、当社の営業所ビル建設及び生産設備等の有形固定資産の取得に736百万円の資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は570百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。これは主に、配当金の支払いに551百万円の資金を使用したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気見通しにつきましては、引き続き底堅く推移するものと見ておりますが、世界景気の減速、円高の長期化等が企業収益を下押しするリスクとなるなど、不透明感が残されております。

新設住宅着工戸数につきましては、復興需要や住宅取得支援策に加え、消費増税前の駆け込み需要等により、堅調に推移するものと考えております。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き更なる新製品の開発とコストダウンを推し進めるとともに、生産の効率化と売上高の増大を図り、安定した収益の確保を目指してまいります。

なお、業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表しました計画から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、Eidai Vietnam Co., Ltd. は操業を開始し重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,490	9,141
受取手形及び売掛金	20,118	20,645
有価証券	3,995	3,884
製品	4,129	3,906
仕掛品	1,981	1,717
原材料及び貯蔵品	3,418	2,876
繰延税金資産	420	420
未収入金	1,937	1,970
その他	156	161
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	46,646	44,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,950	3,400
機械装置及び運搬具（純額）	1,797	1,843
土地	3,462	3,462
リース資産（純額）	124	105
建設仮勘定	32	225
その他（純額）	121	119
有形固定資産合計	8,489	9,158
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,921	2,831
出資金	6	6
関係会社出資金	629	—
長期前払費用	229	388
繰延税金資産	173	173
長期預金	1,000	1,000
その他	945	933
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	5,885	5,312
固定資産合計	14,666	14,725
資産合計	61,312	59,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,543	12,133
リース債務	40	40
未払金	3,410	3,108
未払費用	562	583
未払法人税等	110	261
未払消費税等	155	210
賞与引当金	464	503
その他	87	114
流動負債合計	18,374	16,954
固定負債		
リース債務	90	70
繰延税金負債	201	190
退職給付引当金	2,412	2,339
環境対策引当金	114	81
資産除去債務	12	12
負ののれん	501	457
長期預り保証金	90	90
その他	119	118
固定負債合計	3,542	3,360
負債合計	21,917	20,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	34,387	34,223
自己株式	△157	△157
株主資本合計	38,885	38,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509	415
為替換算調整勘定	—	△1
その他の包括利益累計額合計	509	413
純資産合計	39,395	39,135
負債純資産合計	61,312	59,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	28,916	29,267
売上原価	22,339	22,391
売上総利益	6,576	6,876
販売費及び一般管理費	6,318	6,360
営業利益	257	516
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	71	29
仕入割引	40	39
受取賃貸料	17	33
負ののれん償却額	44	44
持分法による投資利益	2	15
雑収入	40	47
営業外収益合計	238	229
営業外費用		
売上割引	60	59
賃貸収入原価	2	12
為替差損	57	8
雑損失	44	24
営業外費用合計	165	104
経常利益	331	641
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取補償金	—	7
退職給付制度改定益	134	—
特別利益合計	134	7
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	6
退職給付制度改定損	107	—
災害による損失	29	—
特別損失合計	141	7
税金等調整前四半期純利益	324	641
法人税等	109	242
少数株主損益調整前四半期純利益	215	399
四半期純利益	215	399

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	215	399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△94
為替換算調整勘定	—	5
その他の包括利益合計	33	△88
四半期包括利益	248	310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248	310
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	324	641
減価償却費	694	590
負ののれん償却額	△44	△44
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△259	△72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	38
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△36	△33
受取利息及び受取配当金	△93	△49
為替差損益 (△は益)	54	7
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	3	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△624	△527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,308	1,028
その他の資産の増減額 (△は増加)	△178	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	323	△1,507
未払費用の増減額 (△は減少)	△12	20
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9	△331
小計	△1,220	△274
利息及び配当金の受取額	93	49
法人税等の支払額	△60	△73
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,187	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△1,850
定期預金の払戻による収入	770	1,850
有形固定資産の取得による支出	△248	△736
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△22	△54
関係会社出資金の払込による支出	△320	—
その他	△69	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288	△827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△19	△19
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△459	△551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478	△570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,003	△1,704
現金及び現金同等物の期首残高	14,257	12,386
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	244
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,253	10,926

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。